参考資料2 科学技術·学術審議会 研究計画·評価分科会 (第66回) H30.10.31

## 平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-9-1)

施策名	未来社会を見据えた先端基盤技術の強化
施策の概要	我が国の未来社会における経済成長とイノベーションの創出、ひいては Society 5.0 の実現に向けて、その基盤技術となる革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の研究開発等を強化するとともに、我が国の強みを生かし、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、素材、ナノテクノロジー・材料科学技術等の共通基盤技術の研究開発等を推進する。

達成目標 1	らす社会への ート社会サー	学官で協働 影響や人間 ・ビスプラッ	して基礎研究 及び社会の トフォームの	ごから社会実 在り方に対っ の構築に必要	装に向けた  する洞察を済 をとなる基盤	開発を行うと そめながら、 技術の強化	と同時に、技術 中長期的視野 を図る。	所進展がもた 予から超スマ
達成目標1の 設定根拠	研究開発計画 ービスプラッ システム構築 図るべく、達	トフォーム 技術など)	に必要となる と、新たな価	る技術(AI、	ビッグデー	タ解析、サ		リティ、IoT
測定指標	基準値			実績値			目標値	判定
	_	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	37 年度	
①情報科学技術分 野における研究	_	_	_	_	43	622	500	
開発の論文数、	年度ごと の目標値	_	_	_	_	100		
学会発表数 (事業における成 果に基づく)	目標値の 設定根拠	幅広い"出		た応用研究			イエンスや第 において基礎研	
測定指標	基準値			実績値			目標値	判定
	_	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	37 年度	
②情報科学技術分 野における研究	_	_	_	_	0	4	18	
成果に基づく特許数	年度ごと の目標値	_			_	1		
m (事業における成 果に基づく)	目標値の 設定根拠	幅広い"出	口"に向けた	た応用研究の	)推進のため	、24 の目的	ナイエンスや写 的指向基盤技術 「ることを踏ま	<b>トト研究グルー</b>
測定指標	基準値			実績値			目標値	判定
	_	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	37 年度	
③社会実装された	_	_	_	_	0	0	10	
研究開発のテーマ数	年度ごと の目標値	_	_	_	_	0		
(事業における成 果に基づく)	目標値の 設定根拠	幅広い"出 28年1月	日"に向け	た応用研究の 快定)に基づ	の推進のため き、超スマー	o、「第 <b>5</b> 期 ート社会を実	・イエンスや写 科学技術基本 ミ現する革新的	計画」(平成

測定指標				
	基準	_	_	判定
		27 年度	_	刊足
	S#AIRAIN SEE	28 年度	【AIP】18 の目的指向基盤技術研究グループが設置され、 着実に研究を進めている。	
<ul><li>④研究開発が社会 実装されたこと による経済的・ 社会的インパク</li></ul>	進捗状況	29 年度	【AIP】日本が強みを有する分野(再生医療、ものづくり、 材料科学等)及び国内の社会課題(医療、防災、インフラ検 査等)に関して、国内の強力なパートナーとの連携体制を構 築し、研究を開始した。	
ト (事業における成 果に基づく)	目標	37 年度	【AIP】研究成果が複数の応用領域で活用される。 【Society5.0 実現化研究拠点支援事業】様々な研究成果が 社会実装されることによって、社会課題が解決される。	
	目標の 設定根拠	幅広い" 28年1 標として	ードする革新的な人工知能基盤技術の構築及びサイエンスや写出口"に向けた応用研究の推進のため、「第 5 期科学技術基本目 22 日閣議決定)に基づき、経済・社会に新たな価値を創出すおり、その経済的・社会的インパクトを生み出す上で、AIP せが広く社会で活用される必要があることを踏まえ、設定。	計画」(平成一ることを目

## 施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①~④: 文部科学省調べ

	達成手段 (事業)									
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号							
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト (次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金)・ (平成 28 年度)	2,875 (2,875)	3,051	0232							
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 の内数 (101,869 の内数)	100,812 の内数	0180							
Society5.0 実現化研究拠点支援事業 (平成 30 年度)	1	新 30-0011								
		注手段 法人の事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要							
戦略的創造研究推進事業の一部 <科学技術振興機構運営費交付金の 一部> (平成 28 年度)	101,869 の内数 (101,869 の内数)	100,812 の内数	人工知能やビッグデータ等における若 手研究者の独創的な発想や新たなイノ ベーションを切り開く挑戦的な研究課 題を支援。							
平成 <b>29</b> 年度事前分 析表からの変更点		_								

		1. l. 1 A		. L. E. 118 // 1			711. 6 III A	8 ), m.l. )		
達成目標 2							進や社会ニ とにより、			
建灰百砾岩	ロジー・材料							, , , , , ,		
							を有する分野			
達成目標2の	ともに、広範で多様な研究領域・応用分野を支える基盤であり、その横串的な性格から、異分野融合・技術融合により不連続なイノベーションをもたらす鍵として広範									
設定根拠							もたらり 難ら 新たな価値創			
	となる基盤							, , ,		
	① 元素戦略	プロジェク	トにおけるヨ	查読付論文数	女					
SEU ←≒> +F≤ +∓==	基準値			実績値			目標値			
測定指標	坐中胆			大順胆			日/示胆	判定		
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度			
	101	285	523	497	486	557	過去最高 値同程度			
	年度ごと の目標値	101	285	523	523	523				
							レベルでの理			
	目標値の 設定根拠						引、利用するこ と定した。拠点			
							こと同程度に設			
	指標の根拠				_					
	② 元素戦略プロジェクトにおける研究発表数									
	基準値			実績値			目標値			
	2112			) (/) (IE	1			判定		
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度			
ナノテクノロジ	513	991	1,469	1,715	1,866	1,870	過去最高 値同程度			
ー・材料分野の発 展状況	年度ごと の目標値	513	991	1,469	1,715	1,866				
(各事業における							レベルでの理			
査読付論文数、研	目標値の 設定根拠		- 11 - 3-4 15	-L- A	- trainers	a state of the state	引、利用するこ なを設定した。	De Las a		
究発表数、特許 数)	1507E 1507C						高値と同程度			
	指標の根拠				_					
	③ 元素戦略	プロジェク	トにおける特	寺許数						
	甘淮店			安建店			日播店			
	基準値			実績値			目標値	判定		
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度			
	8	6	10	18	14	17	過去最高 値同程度			
	年度ごと の目標値	8	8	10	18	18				
	目標値の						アレベルでの理			
	日標値の設定根拠	する。この	)目的の達成	度合いを測	る指標として	て特許数を認	引、利用するこ と定した。 拠点	気において安		
		定して研究	Eが進展する	ことが重要	であるため、	過去最高值	[と同程度に設	定した。		
	指標の根拠				_					

基準値			実績値			目標値	判定
21 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
26	31	63	73	32	91	過去最高 値同程度	
年度ごと の目標値	53	53	63	73	73		
目標値の 設定根拠	材料創製及 フローに関 ることを目 を設定した	び社会シス 引わる材料技 I的としてい	テム工学を 術において る。この目 いて安定し	統合した拠点 、技術シース 的の達成度る	点を形成し、 ズの源泉とな 合いを測る指	、理論・計算 太陽光からの る基礎基盤研 にる基礎として、登 が重要であるた	○エネルギ ff究を強化 証読付論文
指標の根拠				_			
⑤ 統合型标	材開発プロ	ジェクトに	おける研究発	<sup>美</sup> 表数			
基準値			実績値			目標値	判定
21 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
64	138	164	263	137	147	過 去 最 高 値同程度	
一一 中 一							
年度ごと の目標値	113 統合刑材約	138	164	263 新的材料の食	11出のために	理論•卦質	生燥卦》
	統合型材料 材料創製及 フローに関 ることを目 設定した。	  開発プロジ   び社会シス   わる材料技   的としてい	   エクトは革   テム工学を   術において   る。この目   で安定して	 新的材料の創 統合した拠点 、技術シース 的の達成度名	   出のために   を形成し、    よな源泉となる   よれる指	、理論・計算 太陽光からの こる基礎基盤を に標として、何 言要であるため	○エネルギ 肝究を強化 肝究発表数
の目標値 目標値の 設定根拠	統合型材料 材料創製及 フローに関 ることを目 設定した。	  開発プロジ  び社会シス  わる材料技  的としてい   拠点におい	   エクトは革   テム工学を   術において   る。この目   で安定して	 新的材料の創 統合した拠点 、技術シース 的の達成度名	   出のために   を形成し、    よな源泉となる   よれる指	太陽光からの る基礎基盤の は標として、研	○エネルギ 肝究を強化 肝究発表数
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠	統合型材料 材料創製及 フローに関 ることを目 設定した。	け開発プロジ なび社会シス 関わる材料技 的としてい 拠点におい 既に設定した	 ェクトは革 テム工学を 術において る。この目 で安定して	 新的材料の創 統合した拠点 、技術シーン 的の達成度行 研究が進展で	   出のために   を形成し、    よな源泉となる   よれる指	太陽光からの る基礎基盤の は標として、研	○エネルギ 肝究を強化 肝究発表数
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠	統合型材料 材料の フロン を を を を し を し に と し に と し に と し に と し に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	け開発プロジ なび社会シス 関わる材料技 的としてい 拠点におい 既に設定した	 ェクトは革 テム工学を 術において る。この目 で安定して	 新的材料の創 統合した拠点 、技術シーン 的の達成度行 研究が進展で	   出のために   を形成し、    よな源泉となる   よれる指	太陽光からの る基礎基盤の は標として、研	○エネルギ 肝究を強化 肝究発表数
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠 ⑥ 統合型材	統合型材料 材料の フロン を を を を し を し に と し に と し に と し に と し に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	け開発プロジ なび社会シス 関わる材料技 的としてい 拠点におい 既に設定した	   エクトは革   テム工学を   術において   る。この目   で安定して   。	 新的材料の創 統合した拠点 、技術シーン 的の達成度行 研究が進展で	   出のために   を形成し、    よな源泉となる   よれる指	太陽光からの さる基礎基盤の 育標として、の 主要であるため	のエネルギ 研究を強化 研究発表数 の、過去最
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠 ⑥ 統合型体 基準値 21 年度 1	統合型材料 材料側と関 フローとをした。 値と同程と が料開発プロ	け開発プロジ なび社会シス 関わる材料技 的としてい 拠点におい 変に設定した ジェクトに	   エクトは革う   テムエ学をう   術においている。この目ので安定してる。   おける特許数   実績値	新的材料の創続合した拠点、技術シース的の達成度で研究が進展で	別出のために、 対し、 対し、 がのが、 がのいを測る指 けることが重	太陽光からの たる基礎基盤の に標として、の に要であるため 目標値	のエネルギ 研究を強化 研究発表数 の、過去最
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠 ⑥ 統合型 基準値 21 年度	統合型材料 材料回しとを 設定し同程と 値と同程と など を は など は な は な な な な な な な る な る な る な る な る る な る	開発プロジ 対社会シス 関わる材料技 的とした 拠点におい 変に設定した ジェクトに 26 年度 5	エクトは革 テムエおいの目 である。安定して おける特許数 実績値 27年度 4 5	新的材料の創 統合した拠点 、技術シース 的の達成度行 研究が進展で 28年度 3 5	川出のために、 対しの形成しとな がいを なのいを かいを とか かいを とが を を のいを とが を のいを とが を のいを とが を のいを とが を も のいを と のいを と のいを と のいを と のいを と のいを と の に のいを の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の の に の の の の の の の の の の の の の	太陽光からの	ウエネルギ 肝究を強火 肝究発表数 ウ、過去 判定
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠 ⑥ 統合型材 基準値 21 年度 1 年度ごと	<ul> <li>統材フる設値</li> <li>対料関にをた。度</li> <li>はとして程</li> <li>が材フる設値</li> <li>が材フる</li> <li>な材として表</li> <li>なが材フる</li> <li>なが材フる</li> <li>なが材フる</li> <li>なが材フる</li> <li>なが材フる</li> </ul>	開発プランス技   対しておしておりでする   対しておしておりでする   対しておりでする   対しておりでする   対しておりでする   対していてはない。   1	エティー   エティー	新的材料の   新統、的研究が	川点でいいないに、なおす   29 年	太陽光からの える基礎基盤 高標としまるため 目標値 30年度 過去最高	ンエネル 半化 数 最
の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠 ⑥ 統合型本 基準値 21 年度 1 年度目標値例 目標定根拠	<ul><li>統材フる設値</li><li>大料製にをた。度</li><li>大料製にをた。度</li><li>4 型創しと、</li><li>4 型創しと、</li><li>25 年 4 4 型創しと、</li><li>25 本 4 本 大米及関目を拠り、</li><li>大米及関目を拠り、</li></ul>	開発プランス技   対しておしておりでする   対しておしておりでする   対しておりでする   対しておりでする   対しておりでする   対していてはない。   1	エティー   エティー	新的材料の   新統、的研究が	川点でいいないに、なおす   29 年	太る標準 日 30 年 最 2 年 最 2 年 3 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	ンエネル 半化 数 最
の目標値 目標値の 指標の根拠 第 統合型を 基準値 21 年度 1 年度目標値例 指標の根拠 指標の根拠	<ul><li>統材フる設値</li><li>大料製にをた。度</li><li>大料製にをた。度</li><li>4 型創しと、</li><li>4 型創しと、</li><li>25 年 4 4 型創しと、</li><li>25 本 4 本 大米及関目を拠り、</li><li>大米及関目を拠り、</li></ul>	開発	エテ術るで。	新的材料の   新的付   新的合   大の   大の   大の   大の   大の   大の   大の   大の	Ula	太る標準 日 30 年 最 2 年 最 2 年 3 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	ンエネル 中本 と
の目標値 目標値の 指標の根拠 ⑥ 統合型本 基準値 21 年度 1 年度目標値根拠 指標の根拠 指標の根拠	<ul> <li>統材フる設値</li> <li>対料及関目をとり</li> <li>な材力の表針のことと</li> <li>なります。</li> <li>なりまする。</li> <li>なります。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりまする。</li> <li>なりままする。</li></ul>	開発	エテ術るで。	新的材料の   新的付   新的合   大の   大の   大の   大の   大の   大の   大の   大の	Ula	太る標準 日 30 年 最 2 年 最 2 年 3 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	ンエネンス 一年で発表去 大工究を発表去 半年で発表去 半年で発表去 大工究を数を は、エスで、 大工ので、 に、エスで、 に、エスで、 に、エスで、 に、エスで、 に、エスで、 に、これで、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に

	ı		ı	1	ı		
711	817	934	1,031	1,034	976	過去最高 値同程度	/
年度ごと の目標値	711	817	934	1,031	1,034		
目標値の 設定根拠	強固な研究数を設定し	『基盤の形成	を目的とす	る。この目的	内の達成度台	Oために、ナノ Aいを測る指標 こが重要である	票として
指標の根拠				_			
⑧ ナノテク	ノロジープ	ラットフォ	ームにおける	5研究発表数			
基準値			実績値			目標値	判定
24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
2,358	2,699	3,019	3,206	3,195	3,100	過去最高 値同程度	/
年度ごと の目標値	2,358	2,699	3,019	3,206	3,206		
目標値の 設定根拠	強固な研究 発表数を影	E基盤の形成	を目的とす	る。この目的	内の達成度台	つために、ナノ けいを測る指標 らことが重要で	悪として
指標の根拠				_			
<ul><li>⑨ ナノテク</li></ul>	ノロジープ	ラットフォ	ームにおける	特許数			
基準値			実績値			目標値	判员
			27 年度	00 左岸	00 左座	00 F F	
24 年度	25 年度	26 年度	21 千皮	28 年度	29 年度	33 年度	
87	25 年度 97	100	98	104	83	33 年度 過去最高 値同程度	
	97 87	100	98	104	83 104	過去最高値同程度	
87 年度ごと	97 87 ナノテク/ 強固な研究 数を設定し	100 97 ロジープラ E基盤の形成	98 100 ットフォー を目的とす おいて安定	104 100 ムは革新的林 る。この目的	83 104 才料の創出の 内の達成度合	過去最高	悪として
87 年度ごと の目標値 目標値の	97 87 ナノテク/ 強固な研究 数を設定し	100 97 ロジープラ E基盤の形成 いた。拠点に	98 100 ットフォー を目的とす おいて安定	104 100 ムは革新的林 る。この目的	83 104 才料の創出の 内の達成度合	過去最高 値同程度 のために、ナノ	悪として
87 年度ごとの目標値 目標値の設定根拠 指標の根拠	97 87 ナノテク/ 強固な研究 数を設定し	100 97 ロジープラ E基盤の形成 した。拠点に 同程度に設定	98 100 ットフォー を目的とす おいて安定 した。	104 100 ムは革新的れる。この目的 して研究が近	83 104 才料の創出の 内の達成度合	過去最高 値同程度 のために、ナノ	悪として
87 年度ごとの目標値 目標値の設定根拠 指標の根拠	97 87 ナノテク/ 強固な研究 数を設定し 最高値と同	100 97 ロジープラ E基盤の形成 した。拠点に 同程度に設定	98 100 ットフォー を目的とす おいて安定 した。	104 100 ムは革新的れる。この目的 して研究が近	83 104 才料の創出の 内の達成度合	過去最高 値同程度 のために、ナノ	きとして、
87 年度ごと の目標値 目標値の 設定根拠 指標の根拠 ⑪ ナノテク	97 87 ナノテク/ 強固な研究 数を設定し 最高値と同	100 97 ロジープラ E基盤の形成 した。拠点に 同程度に設定	98 100 ットフォー を目的とす おいて安定 した。	104 100 ムは革新的れる。この目的 して研究が近	83 104 才料の創出の 内の達成度合	過去最高値同程度	悪として
87 年度ごとの目標値 目標値の設定根拠 指標の根拠 ⑪ ナノテク 基準値 24年度 2,080	97 87 ナノテクア 強固な設定し 最高値と同	100 97 ロジープラ 記基盤の形成 た。拠点に 引程度に設定	98 100 ットフォー を目的て安定 した。 ームにおける 実績値	104 100 ムは革新的材 る。この目的 して研究が近 一 ち支援件数	83 104 材料の創出の 内の達成度名 進展すること	過去最高値同程度のために、ナルな別る指標とが重要である。	きとして、
87 年度ごとの目標値 目標値の設定根拠 指標の根拠 ⑩ ナノテク 基準値 24年度	97 87 ナノテクノ 強固な研究 数を設定し 最高値と同 フロジープ 25 年度 2,667 2,080	100 97 アロジープラ 選盤の形成 た。拠点に 司程度に設定 ラットフォー 26 年度 2,883 2,667	98 100 ットフォー を目的とすいた。 一ムにおける 実績値 27年度 2,921 2,883	104 100 ムは革新的材 る。この目的 して研究が近 一 う支援件数 28 年度 2,961 2,921	83 104 材料の創出の 内の達成度台 進展すること 3,027 2,961	過去最高 値同程度 つために、ナル 合いを測るである 目標値 33年度 過去最高	要として、

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①~⑩:文部科学省調べ

		↓ ↓手段 ↓業)	
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
ナノテクノロジー・材料科学技 術の戦略的研究開発・基盤整備 (ナノテクノロジープラットフォ ーム) (平成 24 年度)	3,936 (3,922)	4,260	0231
ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備 (統合型材料開発プロジェクト (ナノテクノロジーを活用した 環境技術開発を改組)) (平成 21 年度)	3,936 (3,922)	4,260	0231
ナノテクノロジー・材料科学技 術の戦略的研究開発・基盤整備 (元素戦略プロジェクト) (平成 24 年度)	3,936 (3,922)	4,260	0231
国立研究開発法人物質・材料研 究機構運営費交付金に必要な経 費 (平成 13 年度)	13,459 (13,459)	13,517	0235
国立研究開発法人物質・材料研 究機構施設整備に必要な経費 (平成13年度)	1,760 (1,755)	1	0236
国立研究開発法人物質・材料研究機 構設備整備費補助 (平成 24 年度)	500 (500)	_	0234
		送手段 法人の事業)	
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 物質・材料研究機構 各事業 (平成 13 年度)	13,459 の内数 ((調整中)の内数)	13,517 の内数	国立研究開発法人物質・材料研究機構は、社会のあらゆる分野を支える基盤となる物質・材料科学技術をけん引する国の中核的機関として以下の業務を実施する。・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。・研究成果を普及し及びその活用を促進すること。・機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。・物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。

			・上述の業務に附帯する業務を行うこと。
平成 29 年度事前分 析表からの変更点		_	

達成目標3	内外の動向や の進展と我が							野の科学技術 を推進する。
達成目標3の 設定根拠	最先端の量子科学技術(光・量子技術)を応用した光源や計測技術は、「第5期科学技術基本計画」 (平成28年1月閣議決定)等において、「超スマート社会」の実現に向けて、新たな価値創出の コアとなる我が国が強みを有する基盤技術の一つと位置付けられているため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	29 年度	25 年度	26 年度	27 年度	29 年度	30 年度		
①研究成果の創出	_	6,795	8,442	10,352	12,306	14,372	14,382	
状況(関連事業 を通じた研究成	年度ごと の目標値	6,550	7,800	9,500	10,600	13,100		
果の学会等発表・論文等掲載	目標値の 設定根拠			29 年度ま 標値を設定。		の実績値の増	曽加傾向及び≦	平成 29 年度
数 (累計) を指 標とする)	指標の根拠							
		施策	・指標に関	するグラフ・	・図等			
		測定	定指標①:	<ul><li>託機関提供</li></ul>	資料			
				成手段 写業)				
名 和 (開始年		(執	年度予算額 行額) 万円】	平成 30 当初予 【百万	算額	行政事業	シンピューシー	卜番号
光・量子科学研究 けた基盤技術 (平成 28 <sup>4</sup>	<b></b> 所発等		,289 ,288)	2,97	0		227	
光・量子飛躍フラッ ラム(Q-L (平成 30 <sup>4</sup>	EAP)	8	_	2,20	0		新 30-0010	
先端基盤技術研究 (平成 23			12 (10)	12			228	
国立研究開発法人 運営費交付金に (平成 15 °	必要な経費		2,591 2,591)	52,86	39		184	
国立研究開発法人 施設整備に必 (平成 15 年	要な経費		,955 ,955)	_			185	
国立研究開発法人 研究開発機構運営 要な経 (平成 28 <sup>2</sup>	量子科学技術 費交付金に必 費 年度)		1,609 1,609)	21,61	10		229	
国立研究開発法人 研究開発機構施設 経費 (平成 28	整備に必要な		,490 ,490)	3,05	2		230	

		注手段 法人の事業)	
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 理化学研究所 光量子工学研究事業 (平成 28 年度)	52,591 の内数 (52,591 の内数)	52,591 の内数	超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングなど、 未開拓の光・量子技術を創造・活用するとともに独自のレーザー精密加工技術を更に発展させ、光・量子を利用する研究分野における研究開発に貢献する。
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構 量子ビームの応用に関する研究 開発事業 (平成 28 年度)	21,609 の内数 (21,609 の内数)	21,610 の内数	量子ビームの応用に関する研究開発を 推進することにより、光・量子科学技 術分野の研究開発の推進に貢献する。
平成 29 年度事前分 析表からの変更点		_	

達成目標 4	諸科学・産業 研究者と諸					ニーズの発	掘及び数学	・数理科学
達成目標4の 設定根拠	科学の協働	領域横断的な科学技術である数理科学の特性を生かして、諸科学・産業と数学・数理 科学の協働を促進することにより、「超スマート社会」の実現に必要となる基盤技術 が強化されるため。						
測定指標	基準値	表準値 実績値 目標値 目標値 <b>と</b>						判定
	_	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①数学者との協働 を開拓する必要	_	_		_	_	7	8	
がある諸科学・	年度ごと の目標値	_	_	_	_	5		
産業と数学者と の共同研究等の 方向性が示され た件数(単年	目標値の 設定根拠	て数学応用 持つ潜在的	引事例や数学 りな数学・数	的理論・手	法等を紹介 <sup>、</sup> ニーズを発掘	する会合等を 屈することに	開催し、諸	集会等におい 科学・産業が 0年度は共同
度)	指標の根拠							
		施策	・指標に関	するグラフ・	・ 図等			
測定指標①:平成 30 (本事業の結果とし <sup>*</sup>			いは共同研究	で等の実施に	向けた検討	けを開始した(	生数を集計)	
				文手段 耳業)				
名 移 (開始年	•	(執	年度予算額 (行額) - 万円】	平成 30 当初予 【百万	算額	行政事業	シビューシー	一卜番号
数学アドバンストイ ラットフォ (平成 29 <sup>4</sup>	トーム		31 (31)	31			0233	
平成 29 年度事前分 析表からの変更点				_				

		<b>協等の</b> 子	· 質頻 · 劫行頻			
施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額	
	当初予算	19,236,458	21,677,233	24,068,692	33,534,398	
		ほか復興庁一括 計上分 801,177	ほか復興庁一括 計上分 416,609	ほか復興庁一括 計上分 332,126	ほか復興庁一括 計上分 332,126	
		<178,761,345>	<180,390,176>	<178,485,411>	<212,874,390>	
		ほか復興庁一括	ほか復興庁一括	ほか復興庁一括	ほか復興庁一括	
		計上分<554,720>	計上分<0>	計上分<0>	計上分<0>	
	14		4,122,200 ほか復興庁一括	0 ほか復興庁一括		
予算の状況			計上分 0	計上分 0		
【千円】	補正予算		<3,636,000>	<0>		
上段:単独施策に係			ほか復興庁一括	ほか復興庁一括		
る			計上分<0>	計上分<0>		
予算			$\triangle 1,937,602$			
下段:複数施策に係	繰越し等		ほか復興庁一括			
る マ <i>*</i> **			計上分 0			
予算			<△1,463,916> ほか復興庁一括			
			計上分<0>			
	合 計		23,861,831			
			ほか復興庁一括			
			計上分 416,609			
			<182,562,260>			
			ほか復興庁一括			
			計上分<0>			
執行額 【千円】			23,839,437			
			ほか復興庁一括			
			計上分 416,609			
			<182,561,721>			
			ほか復興庁一括			
			計上分<0>			

## 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

\_

施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)				
名 称	年月日	関係部分		
第5期科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日	第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 (3)「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の強化 ②基盤技術の戦略的強化 ii) 新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術 等		

有識者会議での 指摘事項	・達成目標1について、目標年度が37年度までと大分長い目標値が入っている間のところをしっかりタイムラインを作って、スピードを上げるような、アクセレートするような目標や 指標を入れていただきたい(高木委員)
	・達成目標2のナノテクについて、測定指標がみんな事務事業の指標なので、ナノテクの施策 レベルの指標の立て方を御検討いただきたい。(林委員)

主管課(課長名)	研究振興局 参事官(情報担当)(原 克彦)
関係課(課長名)	研究振興局 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)(齊藤 康志) 研究振興局 基礎研究振興課 (岸本 哲哉) 科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 (渡邉 淳)

評価実施予定時期	平成 34 年度